

# 徳島経済レポート

No.466 2023. 4. 28

公益財団法人 徳島経済研究所

## 最近の県内景況

景気は一部に弱さがみられるが、  
総じて持ち直し傾向にある

### 概況

県内景況をみると、生産の一部に弱い動きがみられるが、小売・宿泊・旅行は前年を上回って推移している。総じてみると景気は持ち直しの傾向にある。消費を中心にアフターコロナの兆しがみられ始めている一方、種々の値上げによる動向の変化などに注視が必要である。

鉱工業生産（2月）をみると、98.5（季節調整済）で前月比0.3%上昇、原指数は92.3で前年比6.2%低下となった。季節調整済指数は、金属製品（10.9%）、電気機械（9.3%）、プラスチック製品（9.2%）、化学（0.6%）などで前月を上回った一方、はん用・生産用・業務用機械（30.9%）、輸送機械（11.0%）、家具（9.7%）、パルプ・紙・紙加工品（9.1%）などが前月を下回った。

大型小売店・専門量販店販売額（3月）は、外出関連商品が引き続き好調のほか、春物衣料に動きがみられ、食料品なども堅調。また人流の回復によりフードコートや飲食関連、土産などもコロナ禍前の水準に戻っており、全体の売上げは前年を上回った。家電は、主力のエアコン売上が好調、冷蔵庫や洗濯機に買い替えの動きがみられた。全体の売上げは前年横ばいとなった。

旅行（3月）は、気温の上昇や桜の開花などで外出意欲が高まり、国内旅行は春休みの家族旅行や卒業旅行などを中心に取扱高は前年を大きく上回って推移した。海外旅行はレジャーによる旅行予約が少しずつ増加している。

宿泊（3月）は、宿泊部門では受験生やビジネス客による利用に加え、マラソンやコンサートなどイベント開催による宿泊需要があり、稼働率、客室単価はともにコロナ禍前の水準を上回って推移した。

自動車販売（3月）は、軽自動車、登録車で増加となり登録台数（含む軽）は2,804台で前年比17.9%増となった。

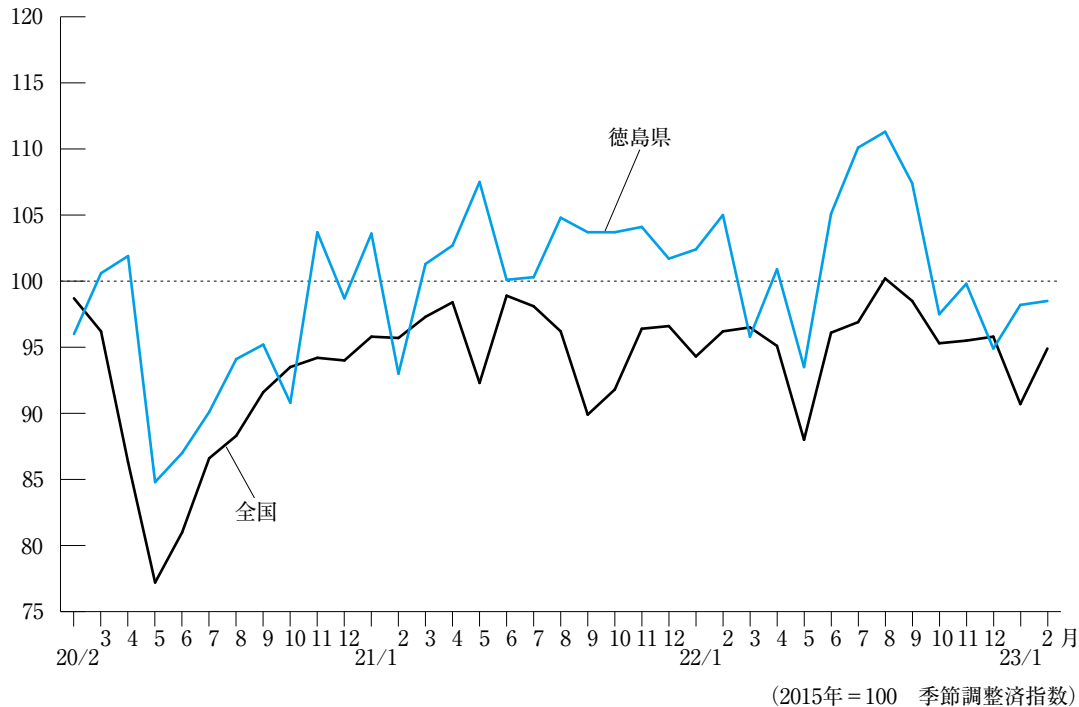
新設住宅着工戸数（2月）は、持家が前年比4.1%増加、貸家が同30.8%増、分譲が同116.7%減となり、総戸数は同18.4%増の257戸となった。

公共工事請負金額（3月）は、「国」が同89.4%増、「県」が前年比19.2%減、「市町村」が同25.7%減、「独立行政法人等」が276.3%増となり、全体では同16.7%増の170億32百万円となった。

雇用関連指標をみると、有効求人倍率（3月、季節調整済）は、前月比0.01ポイント低下し1.20倍となった。なお、雇用保険受給者実人員数（3月）は前年比1.2%増加（3か月連続）となった。

企業倒産（3月）は、件数2件、負債総額は80百万円だった。

## 鉱工業生産指数（徳島県、全国）



## 徳島県（2月）

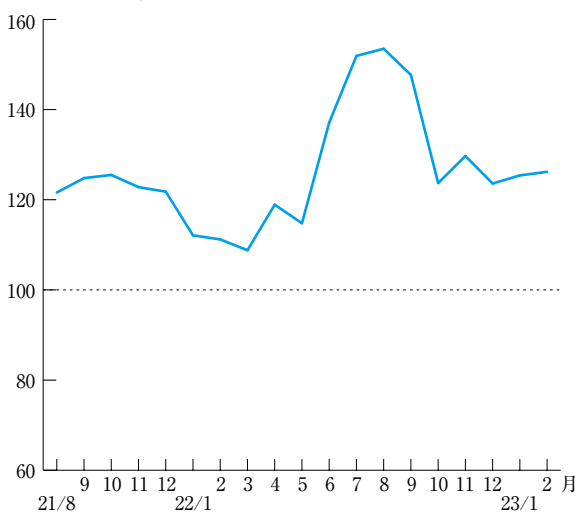
徳島県の2月（速報値）の鉱工業生産指数は、98.5（季節調整済）で前月比0.3%上昇、原指数は92.3で前年比6.2%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、金属製品（10.9%）、電気機械（9.3%）、プラスチック製品（9.2%）、化学（0.6%）など。一方、低下した業種は、はん用・生産用・業務用機械（30.9%）、輸送機械（11.0%）、家具（9.7%）、パルプ・紙・紙加工品（9.1%）など。

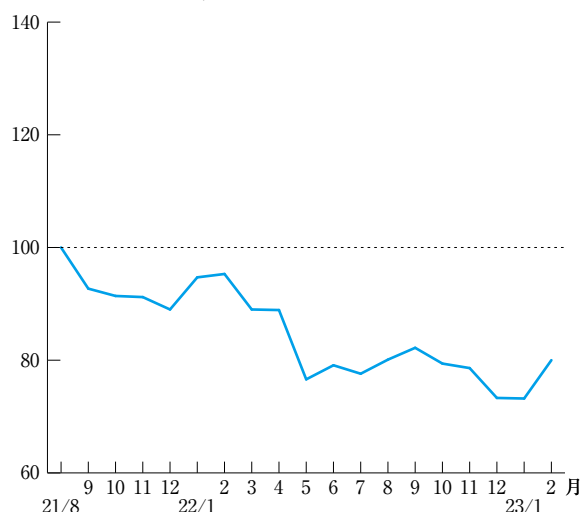
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち3業種で、金属製品（35.3%）、化学（13.5%）、鉱業（11.3%）。一方、低下した業種は、はん用・生産用・業務用機械（61.1%）、木材・木製品（41.0%）、繊維製品（37.5%）、電気機械（16.0%）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2015 年 =100 季節調整済指数)

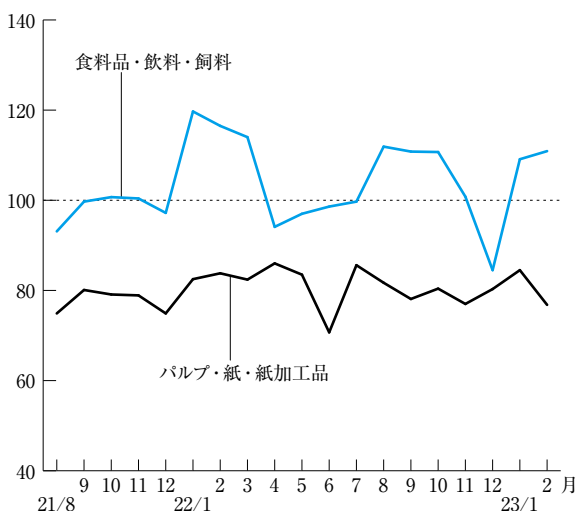
化学 (3,681.0)



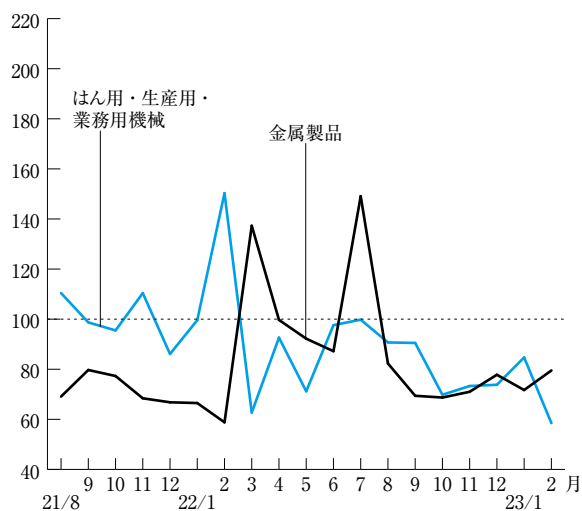
電気機械 (2,888.8)



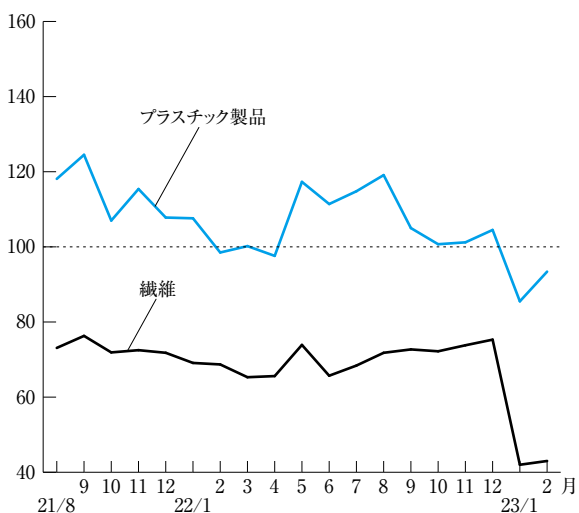
食料品・飲料・飼料 (703.4)  
パルプ・紙・紙加工品 (516.2)



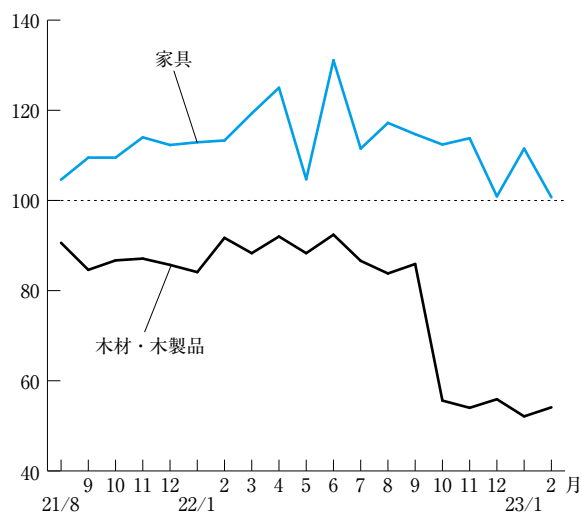
はん用・生産用・業務用機械 (558.7)  
金属製品 (309.7)



プラスチック製品 (247.0)、繊維製品 (99.3)

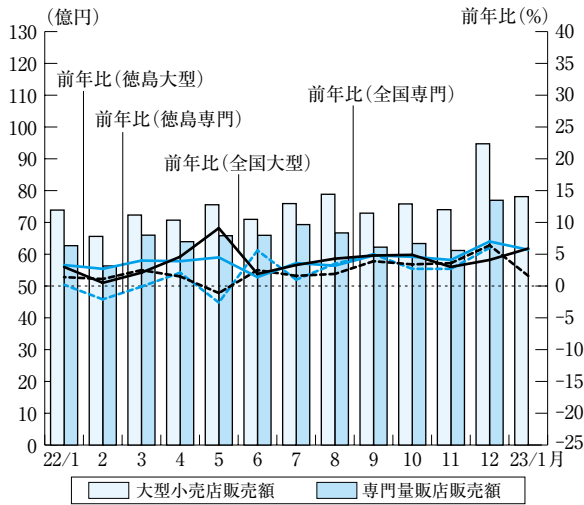


木材・木製品 (157.8)、家具 (134.9)



資料：徳島県統計データ課

大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

売上げは前年を上回った。ホビーなど趣味関連商品やバッグを中心とした高額品も堅調のほか、人流増加に伴いフードコートなどの飲食関連、土産なども回復基調である。家電は、主力のエアコン売上げが好調のほか、冷蔵庫や洗濯機に買い替えの動きがみられ、全体の売上げは前年横ばいとなった。食料品は、相場安の影響が大きかった野菜の売上げが伸び悩んだものの、精肉や日配品、冷凍食品、総菜などが堅調を維持しており、売上げは前年を上回った。もっとも、各種値上げにより販売単価が上昇している影響で買い控えの動きも一部にみられ、一人当たりの買上点数は前年割れで推移している。

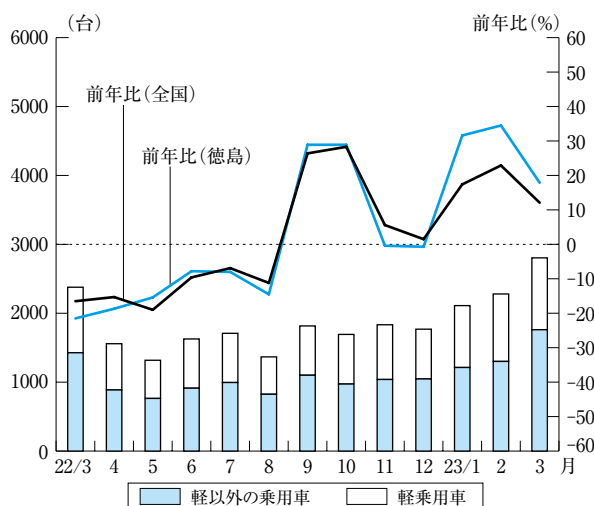
4月については、引き続き外出関連商品が好調のほか、寝具や文具などの新生活および入学関連商品、化粧品などに動きが出ている。人流が増加していることで客数も前年を上回り、コロナ禍前の賑わいが戻りつつある。依然として電気代をはじめとする物価高騰や人手不足など懸念材料は多いものの、アフターコロナを見据えた動きが加速している。

旅 行 業

3月の旅行需要をみると、気温の上昇や桜の開花などで外出意欲が高まり、国内旅行は春休みの家族旅行や卒業旅行などを中心に取扱高は前年を大きく上回って推移した。海外旅行はレジャーによる旅行予約が少しずつ増加している。

4月以降については、コロナウイルスが「5類」に移行されることで外出への警戒感が薄らいでおり、国内旅行はGWの遠方への旅行を中心に予約が増加している。海外旅行は、東アジア方面へのレジャーによる旅行、クルーズ、ハネムーンなどの予約がみられている。

自 動 車 販 売



資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

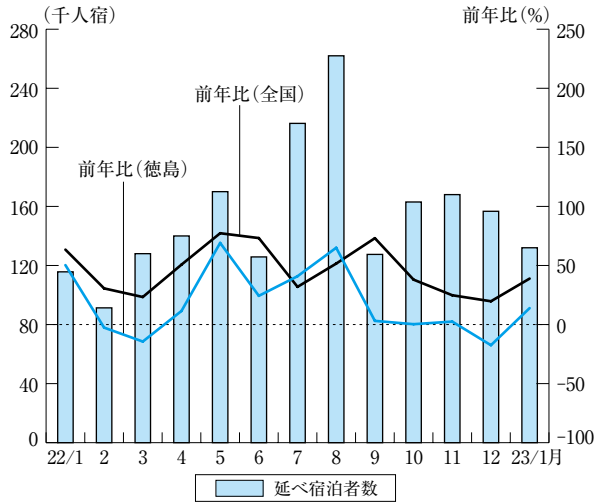
3月の小売商況は、2月実績と比較して想定よりは伸びなかったものの、スニーカーやキャリアバッグなどの外出関連商品が引き続き好調のほか、カジュアル衣料、食料品などが堅調で、人流の回復によりフードコートや飲食関連、土産などもコロナ禍前の水準に戻っている。またドラッグストアなどの新規出店も相次いでおり、消費喚起されたことから、全体の売上げは前年を上回った。アフターコロナの兆しがみられる一方で、種々の値上げに対する生活防衛意識の高まりが顕在化しており、買上点数の減少などメリハリ消費が目立っている。

品目別の内訳をみると、衣料品は、カジュアルやセレモニー関連、子供服などに動きがみられ、売上げは前年を上回った。身の回り品・雑貨は、外出機会の増加や旅行需要の回復に伴いスニーカーや婦人靴、キャリアバッグなどが好調を維持しているほか、生活雑貨も動いており、

3月の自動車販売は、登録台数(含む軽)は前年比17.9%増の2,804台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は1,127台で前年比39.1%増、中小型車・大衆車は634台で同2.8%増となり、登録車合計は1,761台で同23.4%増となった。また、軽自動車は1,043台で同9.7%増であった。

ホテル・旅館



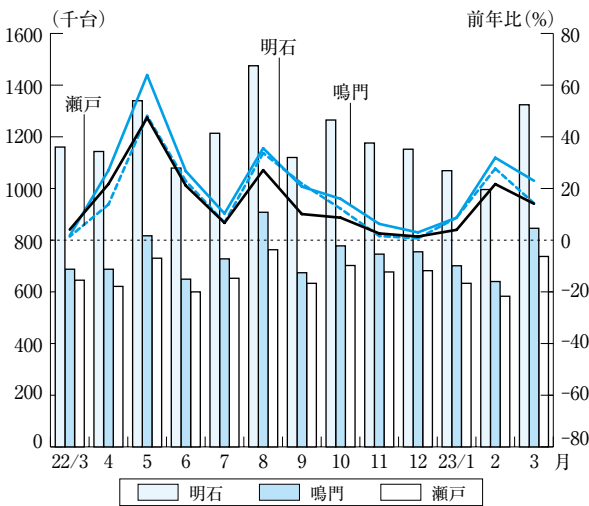
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

3月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では受験生やビジネス客による利用に加え、マラソンやコンサートなどイベント開催による宿泊需要があり、稼働率、客室単価はともにコロナ禍前の水準を上回って推移した。インバウンドは、国際線(チャーター便含む)の便数が徐々に回復しており、お遍路目的などでの利用が増えてきている。宴会・飲食部門は、宿泊者の朝食利用のほか、企業による会食、夜の利用が徐々に戻りつつある。

4月については、平日はビジネス客、週末は旅行支援を利用した観光客を中心に利用がみられ、全体としてコロナ禍前の水準を上回る見込みで推移している。なお、4月29日からのゴールデンウィークについても予約状況は良好となっている。

宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、1月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は132千人泊で、前年比13.9%増(全国平均は同38.9%増)となった。

本州四国連絡道路交通量

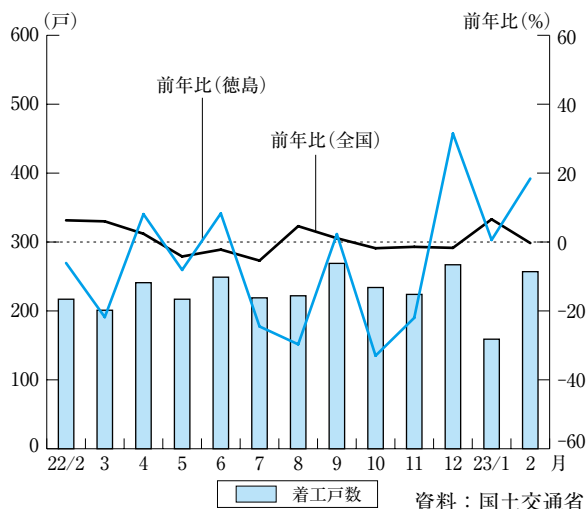


資料：本州四国連絡高速道路

3月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比14.1%増、大鳴門橋は同23.0%増、瀬戸大橋は同14.3%増となった。

(2022年4月～2023年3月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比14.8%増、同21.3%増、同16.5%増)

住宅投資

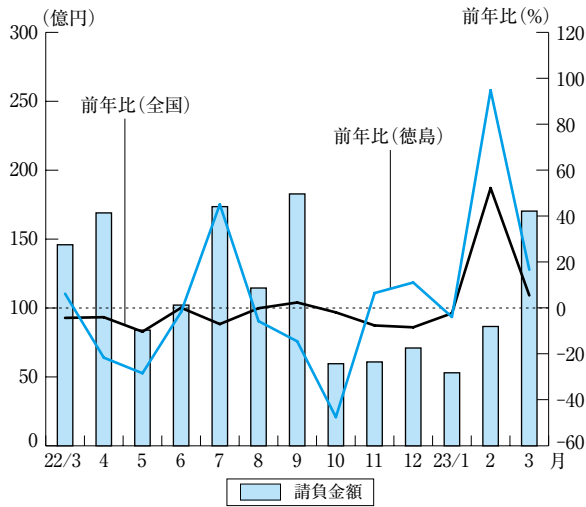


資料：国土交通省

2月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比18.4%増の257戸となった。

利用関係別では、持家は前年比4.1%増加の128戸、貸家は前年比30.8%増の102戸、分譲は同116.7%増の26戸であった。総床面積は22,426㎡で、同11.5%増加した。

公共工事

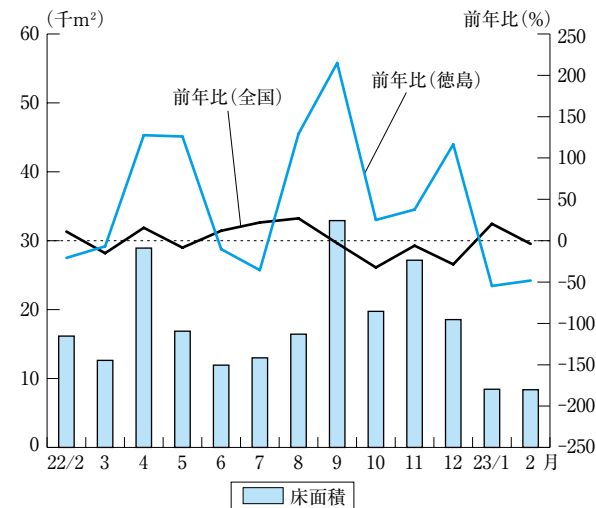


資料：西日本建設業保証(株)

3月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比5.4%減の229件、請負金額は同16.7%増の170億32百万円となった。

発注者別にみると、「国」は99億92百万円で前年比89.4%増、「県」は49億70百万円で同19.2%減、「市町村」は14億13百万円で同25.7%減、「独立行政法人等」は6億7百万円で同276.3%増となった。

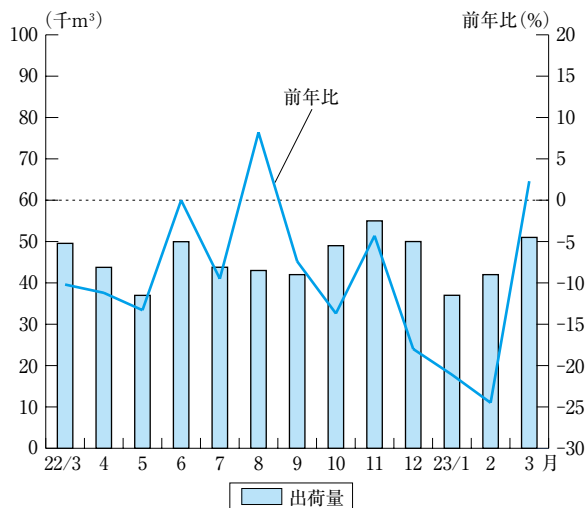
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

2月の非居住用建築着工床面積(店舗、工場等)は、前年比48.2%減の8,374m²で、工事費予定額は同46.2%減の15億80百万円となった。

生コン出荷量



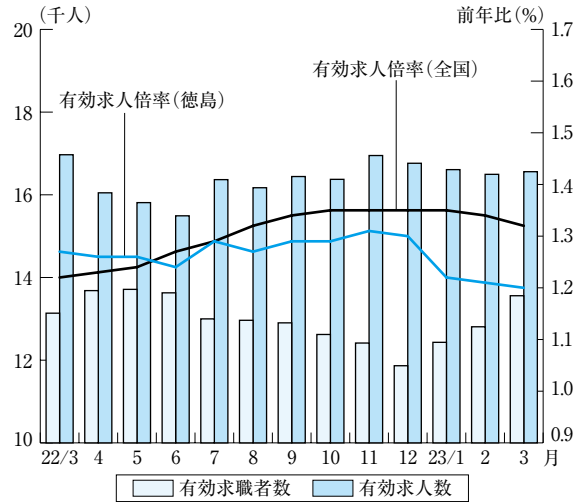
資料：徳島県生コンクリート工業組合

3月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は51千立方メートル、前年比2.3%増となった。

民需は17千立方メートルで前年比2.0%増、官公需は34千立方メートルで同2.4%増となった。



雇用関連 (求人)



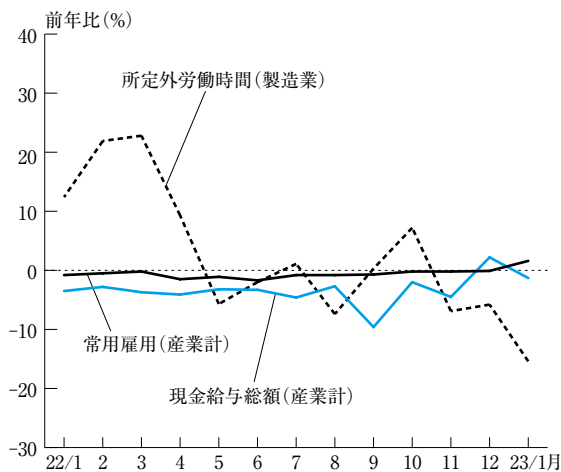
資料：徳島労働局

3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.20倍で前月比0.01ポイント低下。原数値は、1.22倍で前年比0.07ポイント低下。有効求人数は16,599人で前年比2.2%減少、有効求職者数は13,559人で同3.2%増加した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,563人で前年比5.7%減少、パートの新規求人は2,139人で同16.4%減少した。内訳をみると、運輸業・郵便業などで増加し、医療・福祉、建設業、宿泊業・飲食サービス業などで減少した。

なお、3月の雇用保険受給者実人員数は前年比1.2%増加(3か月連続)となった。

雇用関連 (勤労統計)

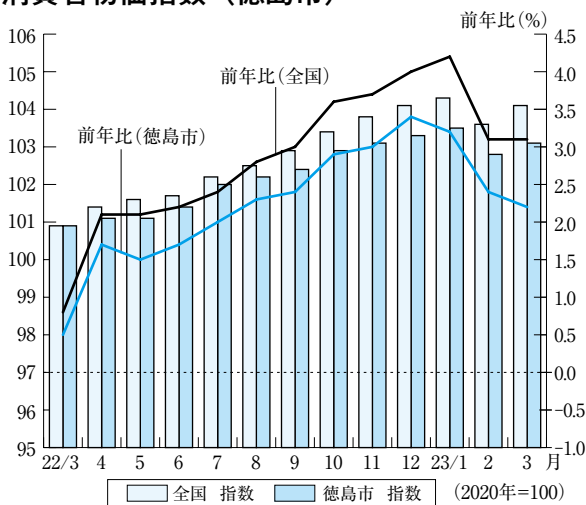


資料：徳島県統計データ課

1月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は103.0で前年比1.6%上昇、現金給与総額指数(産業計)は82.8で同1.3%低下、所定外労働時間指数(製造業)は96.3で同15.4%低下となった。

(指数：2020年=100)

消費者物価指数(徳島市)



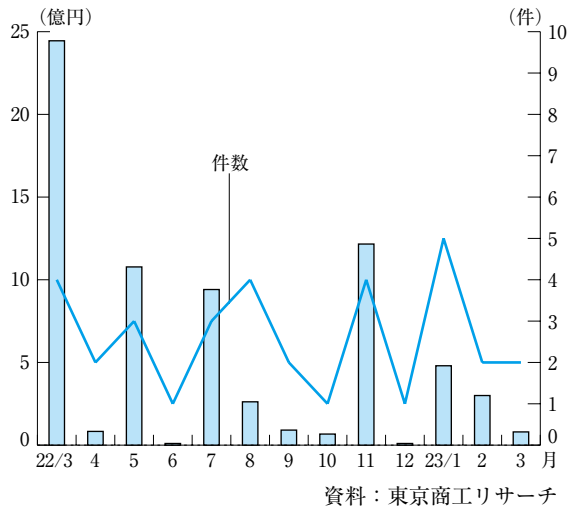
※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化  
資料：総務省

3月の消費者物価指数は、103.3で前年比2.2%上昇(前月比0.1%上昇)、生鮮食品を除く総合は103.1で同2.2%上昇(同0.3%上昇)であった。

費目別にみると、前年比低下した科目費目は、光熱・水道(△10.7%)。一方、上昇した費目は、家具・家事用品(7.1%)、食料(6.5%)、教育(2.9%)などでの伸びが目立っている。

(指数：2020年=100)

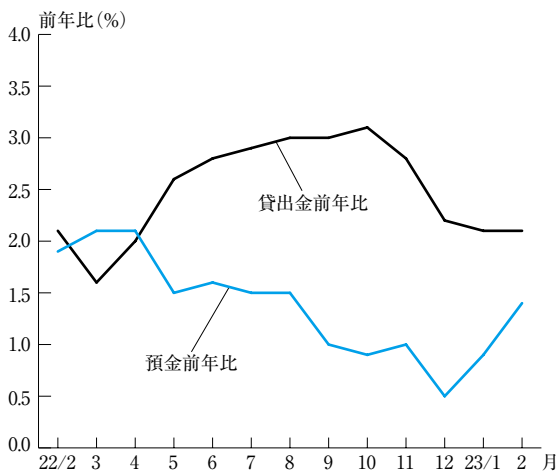
企業倒産



3月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、2件で負債総額は80百万円であった。業種別では、サービス業が2件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、2件で負債総額は3億20百万円であった。

金融



2月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比2.1%増となり、92ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（1月末の貸出約定平均金利1.074%→2月末1.072%、国内銀行ベース）。

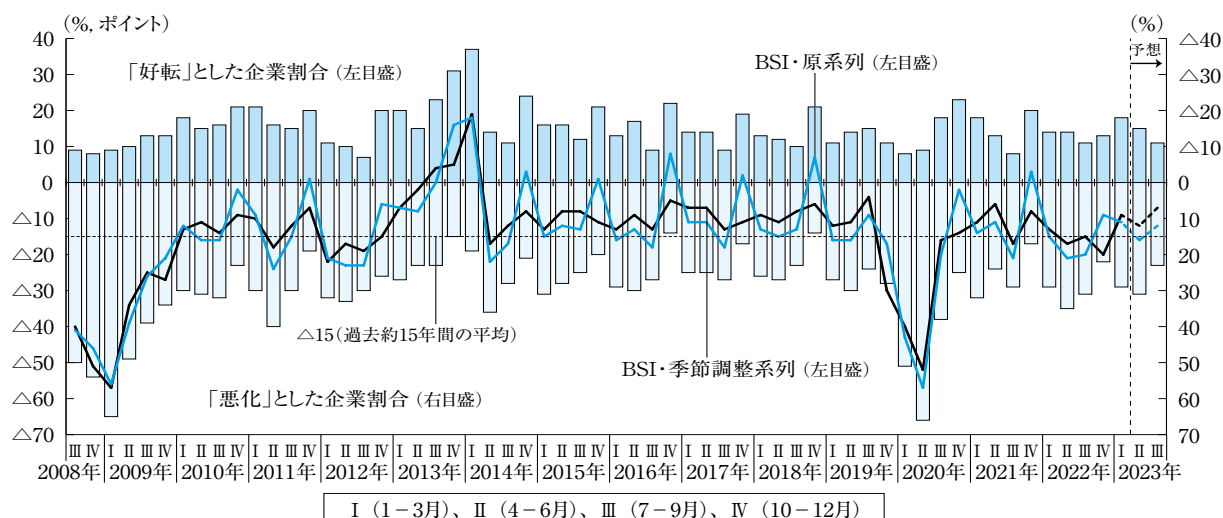
預金については、前年比1.4%増となり、47ヵ月連続で前年を上回った。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。

資料：日本銀行



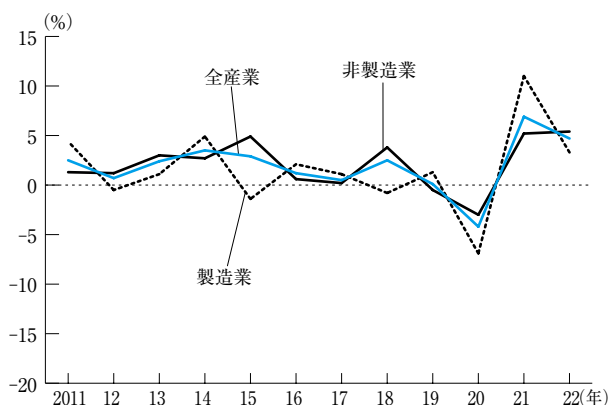
## 業況判断BSI (徳島経済研究所調査)



2023年1～3月期（2022年Ⅳ期→Ⅰ期：△20→△9）は改善した。なお、前回調査時の予想（△8）とほぼ同じ水準。業種別では、製造業（同：△28→△12）、非製造業（同：△15→△8）はともに改善している。先行きⅡ期予想は△12とやや悪化するものの、続くⅢ期予想は△7と改善に向かう見通し。

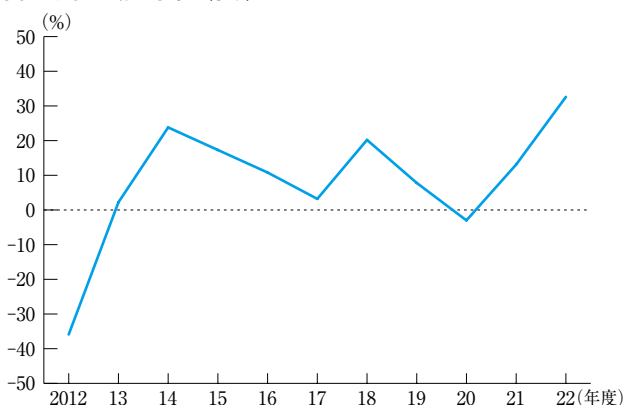
※今回調査は対象企業を大幅に拡充していることから、前回調査以前とは母数が異なることに注意が必要。（詳細は2023年4月の「第153回企業経営動向調査」参照）

## ボーナス支給動向 (同)



県内民間企業の2022年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査によれば、平均ボーナス支給額は433,400円で、前年同期の413,900円に比べ支給額+19,500円、増減率+4.7%（前年同調査+26,400円、6.9%）と、2年連続で増加となった。業種別にみると、製造業は+3.3%、非製造業は+5.4%とそれぞれ増加した。（詳細は2023年2月の「経済トピックス No.139」参照）

## 採用動向 (同)



県内民間企業の採用動向に関するアンケート調査によると、回答企業が2023年春に計画している新卒者採用人数は720人で、2022年春の同採用実績543人に比べ、177人の増加となる見込み。2023年春の新卒者採用計画と2022年春の採用実績とを比較した増減率は+32.6%となり、2年続いてプラスとなった。（詳細は2023年2月の「経済トピックス No.139」参照）

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数 2015年=100													
	鋳工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比 %	wt.309.7	前年比 %	wt.558.7	前年比 %	wt.2888.8	前年比 %	wt.3681.0	前年比 %	wt.247.0	前年比 %	wt.516.2	前年比 %
2019年	101.3	△ 0.7	104.9	4.2	112.8	10.8	89.1	0.3	109.7	△ 1.3	132.5	△ 12.8	94.0	△ 3.2
2020年	95.1	△ 6.1	82.5	△ 21.4	90.2	△ 20.0	83.5	△ 6.3	110.5	0.7	107.1	△ 19.2	76.0	△ 19.1
2021年	102.2	7.5	71.0	△ 13.9	96.3	6.8	94.2	12.8	119.1	7.8	118.2	10.4	78.0	2.6
2022年														
2021.12	101.7	1.3	66.8	△ 50.0	86.1	△ 6.4	89.0	0.2	121.8	7.4	107.8	△ 14.1	74.9	△ 4.0
2022.1	102.4	△ 1.3	66.5	3.9	99.6	6.4	94.7	△ 2.6	112.1	△ 6.9	107.6	△ 19.1	82.5	5.6
2	105.0	12.8	58.8	△ 8.5	150.3	97.3	95.3	5.9	111.2	13.1	98.5	△ 23.9	83.8	6.8
3	95.8	△ 5.4	137.3	24.7	62.7	△ 27.0	89.0	△ 3.5	108.8	△ 9.3	100.2	△ 11.1	82.4	3.5
4	100.9	△ 2.7	99.7	66.6	92.6	11.4	88.9	△ 8.1	119.0	△ 1.5	97.6	△ 20.5	86.0	4.6
5	93.5	△ 12.2	92.2	39.2	71.2	△ 28.9	76.6	△ 20.6	114.8	△ 13.2	117.3	△ 1.6	83.5	11.5
6	105.1	5.0	87.2	42.7	97.6	△ 8.7	79.1	△ 19.5	137.1	27.6	111.4	△ 8.7	70.7	△ 4.6
7	110.1	8.7	149.1	128.8	99.8	△ 19.1	77.6	△ 20.4	151.9	34.3	114.8	2.2	85.6	5.4
8	111.3	7.2	82.3	13.0	90.7	△ 14.2	80.1	△ 18.4	153.5	26.7	119.1	1.9	81.7	11.7
9	107.4	3.6	69.4	△ 12.9	90.5	△ 8.3	82.2	△ 11.3	147.7	18.4	105.0	△ 15.7	78.1	△ 2.5
10	97.5	△ 5.9	68.7	△ 9.4	69.8	△ 24.0	79.4	△ 13.5	123.7	△ 1.8	100.7	△ 4.4	80.4	1.4
11	99.8	△ 4.2	71.0	3.8	73.1	△ 33.8	78.6	△ 13.8	129.7	5.7	101.2	△ 12.3	77.0	△ 2.3
12	94.9	△ 7.6	77.8	23.0	73.8	△ 17.9	73.3	△ 19.1	123.6	1.1	104.5	△ 4.1	80.3	4.8
2023.1	98.2	△ 4.1	71.7	7.8	84.7	△ 14.9	73.2	△ 22.7	125.4	11.9	85.5	△ 20.5	84.5	2.4
2	98.5	△ 6.2	79.5	35.3	58.5	△ 61.1	80.0	△ 16.0	126.2	13.5	93.4	△ 5.1	76.8	△ 8.4
3														
資料出所	徳島県統計データ課													

(注) 鋳工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鋳工業生産指数						百貨店・スーパー販売額		専門量販店			コンビニエンスストア
	繊維		食料品・飲料飼料		木材・木製品		百万円	前年比 %	家電大型	ドラッグストア	ホームセンター	前年比 %
	wt.99.3	前年比 %	wt.703.4	前年比 %	wt.157.8	前年比 %						
2019年	87.6	1.3	104.9	△ 0.1	96.0	△ 2.2	82,076	1.2	0.7	6.4	△ 0.5	1.0
2020年	71.3	△ 18.6	98.7	△ 5.9	81.8	△ 14.8	91,660	△ 0.7	7.5	6.8	11.8	△ 5.6
2021年	70.6	△ 1.0	100.0	1.3	84.6	3.4	86,659	△ 7.5	1.9	△ 0.7	△ 1.7	1.0
2022年							90,124	4.0	△ 3.7	5.9	0.6	2.6
2021.12	71.8	11.6	97.2	8.1	85.7	6.4	8,851	1.9	△ 6.3	2.7	△ 3.4	1.7
2022.1	69.1	2.8	119.7	28.5	84.1	7.0	7,388	3.3	△ 5.4	5.0	△ 2.7	2.3
2	68.7	7.2	116.5	17.4	91.7	17.9	6,560	2.7	△ 11.7	5.0	△ 5.1	△ 1.4
3	65.3	△ 4.5	114.0	14.2	88.3	7.2	7,232	4.0	△ 9.0	6.1	△ 0.7	0.4
4	65.6	1.2	94.1	△ 13.5	92.0	10.9	7,071	3.9	2.4	3.7	△ 1.0	1.5
5	73.9	1.4	97.0	△ 8.3	88.3	5.5	7,555	4.5	△ 9.9	1.8	△ 3.1	3.6
6	65.7	△ 9.9	98.6	△ 1.4	92.4	7.1	7,096	1.4	7.6	5.6	3.2	3.0
7	68.4	△ 6.7	99.7	△ 0.2	86.6	△ 2.1	7,592	3.6	△ 6.7	7.3	△ 2.3	3.4
8	71.8	△ 1.0	111.9	23.3	83.8	△ 5.9	7,885	3.2	△ 6.1	8.2	4.0	7.0
9	72.7	△ 4.7	110.8	11.1	85.9	1.6	7,291	4.8	4.3	7.4	0.3	△ 1.7
10	72.2	△ 0.1	110.7	9.0	55.6	△ 36.9	7,581	4.6	△ 4.8	4.9	5.6	4.8
11	73.8	1.7	100.8	0.5	54.0	△ 37.9	7,401	4.1	△ 5.8	7.0	2.5	4.1
12	75.3	4.0	84.5	△ 15.2	55.9	△ 35.8	9,472	7.0	2.7	8.3	5.2	3.4
2023.1	42.0	△ 39.1	109.1	△ 8.8	52.1	△ 38.1	7,811	5.7		6.9	0.4	2.8
2	43.0	△ 37.5	110.9	△ 4.8	54.1	△ 41.0	6,881	4.9		6.5	3.2	5.1
3												
資料出所	徳島県統計データ課						四国経済産業局					

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m <sup>2</sup>	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m <sup>2</sup>	件	百万円	%
2019年	16,083	0.6	11,230	2.9	4,122	△ 4.9	5.4	△ 13.8	373,621	3,943	133,076	15.7
2020年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420	4,171	148,069	11.3
2021年	13,223	△ 5.5	9,406	△ 5.9	3,044	△ 14.4	△ 1.1	△ 24.4	310,436	3,706	137,201	△ 7.3
2022年	11,916	△ 9.9	8,456	△ 10.1	2,718	△ 10.7	△ 9.9	△ 23.2	276,130	3,507	132,768	△ 3.2
2021.12	1,105	△ 6.5	677	△ 11.8	203	△ 37.2	△ 14.7	△ 73.5	22,944	233	6,390	△ 14.5
2022.1	985	△ 21.4	624	△ 31.4	158	△ 0.6	△ 10.9	300.0	17,391	140	5,550	△ 2.7
2	960	△ 27.2	735	△ 31.8	217	△ 6.1	△ 15.2	36.8	20,116	164	4,445	△ 28.8
3	1,427	△ 17.6	951	△ 26.8	201	△ 21.8	△ 3.4	△ 69.6	22,070	242	14,590	6.2
4	887	△ 16.9	671	△ 21.0	241	8.1	3.4	11.5	24,850	405	16,901	△ 21.6
5	764	△ 13.7	554	△ 17.7	217	△ 8.1	△ 10.1	0.0	22,866	213	8,395	△ 28.4
6	913	△ 13.5	714	0.7	249	8.3	△ 3.1	43.2	25,036	286	10,212	△ 1.7
7	995	△ 14.2	714	2.1	219	△ 24.5	△ 8.7	△ 62.8	22,996	405	17,356	45.1
8	825	△ 12.4	542	△ 17.4	222	△ 29.7	△ 16.9	△ 41.9	22,246	344	11,451	△ 5.7
9	1,101	30.0	715	27.2	269	2.3	△ 1.9	△ 5.7	24,938	519	18,277	△ 14.5
10	973	24.4	720	35.6	234	△ 33.0	△ 29.6	△ 51.5	23,418	296	5,958	△ 47.5
11	1,039	△ 3.5	794	4.1	224	△ 22.0	△ 3.1	△ 61.1	23,065	216	6,087	6.5
12	1,047	△ 5.2	722	6.6	267	31.5	△ 10.5	261.5	27,138	232	7,099	11.1
2023.1	1,220	23.9	898	43.9	159	0.6	0.8	58.3	15,955	132	5,333	△ 3.9
2	1,301	35.5	979	33.2	257	18.4	4.1	30.8	22,426	230	8,660	94.8
3	1,761	23.4	1,043	9.7						229	17,032	16.7
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇用市場						常用雇用指数 (産業計)	
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		2020年 =100	前年比 %
					人	前年比 %	人	前年比 %	倍	ポイント		
	2020年=100	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	=100	%
2019年	100.3	0.6	324,192	△ 2.5	11,745	1.9	17,048	0.1	1.45	△ 0.03	98.1	△ 1.4
2020年	100.0	△ 0.3	309,361	△ 4.6	12,689	8.0	14,063	△ 17.5	1.11	△ 0.34	100.0	2.0
2021年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0	12,614	△ 0.6	15,501	10.2	1.23	0.12	102.8	2.8
2022年	101.8	1.8	308,936	△ 10.9							102.0	△ 0.8
2021.12	99.9	0.2	398,017	9.2	11,673	△ 5.4	15,948	11.0	1.24	0.21	102.8	2.8
2022.1	100.2	0.3	298,938	△ 27.6	12,167	△ 1.8	16,541	11.6	1.25	0.16	101.4	△ 1.6
2	100.4	0.3	264,997	△ 1.5	12,407	△ 0.8	16,768	12.0	1.27	0.15	101.5	△ 0.5
3	100.9	0.5	392,709	△ 13.1	13,137	△ 0.9	16,969	11.4	1.27	0.14	100.7	△ 0.2
4	101.1	1.7	339,768	△ 5.4	13,683	0.5	16,048	9.3	1.26	0.09	101.5	△ 1.5
5	101.1	1.5	354,500	9.9	13,713	3.3	15,811	8.1	1.26	0.05	101.9	△ 1.1
6	101.4	1.7	275,605	△ 5.2	13,629	5.1	15,492	7.6	1.24	0.03	101.5	△ 1.7
7	102.0	2.0	261,303	△ 21.8	12,999	3.8	16,367	11.8	1.29	0.09	102.6	△ 0.8
8	102.2	2.3	260,359	△ 12.6	12,965	4.8	16,171	9.9	1.27	0.06	102.5	△ 0.8
9	102.4	2.4	284,017	△ 0.3	12,903	3.6	16,442	8.6	1.29	0.05	102.1	△ 0.7
10	102.9	2.9	273,492	△ 18.6	12,622	1.2	16,374	4.0	1.29	0.04	102.7	△ 0.2
11	103.1	3.0	322,200	△ 20.1	12,415	0.9	16,950	6.9	1.31	0.08	102.7	△ 0.2
12	103.3	3.4	379,338	△ 4.7	11,866	1.7	16,763	5.1	1.30	0.04	102.7	△ 0.1
2023.1	103.5	3.2	326,923	9.4	12,432	2.2	16,609	0.4	1.22	△ 0.02	103.0	1.6
2	102.8	2.4	450,337	69.9	12,808	3.2	16,495	△ 1.6	1.21	△ 0.06		
3	103.1	2.2			13,559	3.2	16,599	△ 2.2	1.20	△ 0.07		
資料出所	総務省				徳島労働局職業安定課						徳島県統計データ課	

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘要 年月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量		航空輸送状況(国内線)			
	2020年 =100	前年比 %	2020年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	旅客		貨物	
									旅客数 人	前年比 %	貨物量 トン	前年比 %
2019年	120.1	△ 14.5	99.6	△ 1.0	2,568.6	15.5	9,482	3.4	1,133,862	△ 3.6	2,313	3.5
2020年	100.0	△ 16.8	100.0	0.4	1,448.8	△ 43.6	6,775	△ 28.6	259,876	△ 77.1	746	△ 67.7
2021年	115.8	15.8	104.3	4.3	1,599.6	10.4	7,364	8.7	397,599	53.0	841	12.7
2022年	119.7	3.4	100.9	△ 3.3	1,863.7	16.5						
2021.12	121.7	2.3	188.7	4.4	189.9	17.5	733	22.6	60,533	62.0	113	△ 11.7
2022.1	113.8	10.2	83.9	△ 5.0	115.7	50.3	645	30.2	43,369	185.6	77	44.0
2	130.3	21.9	84.1	△ 2.8	91.3	△ 2.6	485	1.5	21,172	69.6	58	44.0
3	135.8	22.8	86.3	△ 3.7	128.0	△ 14.4	688	1.8	41,925	67.0	64	42.8
4	133.0	9.3	85.7	△ 4.1	139.8	11.5	688	27.0	45,462	87.9	80	40.2
5	115.6	△ 5.7	86.0	△ 3.2	169.9	69.1	817	63.9	60,868	222.3	62	55.8
6	111.0	△ 2.0	127.3	△ 3.3	125.8	24.3	649	26.7	55,989	183.0	78	27.2
7	112.8	1.1	125.6	△ 4.6	216.2	40.9	728	10.3	64,417	137.9	102	24.8
8	108.3	△ 7.4	86.4	△ 2.7	261.8	65.0	908	35.6	80,544	161.3	87	20.6
9	114.7	0.3	84.5	△ 9.6	127.5	3.1	674	20.7	61,773	173.8	82	14.7
10	127.5	7.2	83.9	△ 2.0	162.9	0.3	778	16.0	76,556	114.4	82	22.9
11	118.3	△ 6.9	84.8	△ 4.5	168.1	2.5	746	6.3	86,417	67.5	82	6.3
12	114.7	△ 5.8	192.8	2.2	156.7	△ 17.5	755	3.0	81,773	35.1	105	△ 8.0
2023.1	96.3	△ 15.4	82.8	△ 1.3	131.7	13.9	701	8.7	65,783	51.7	81	4.6
2							640	31.9	69,153	226.6	61	3.5
3							846	23.0				

資料出所 徳島県統計データ課 国土交通省 本州四国連絡高速道路 国土交通省 大阪航空局

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。  
 (注) 延べ宿泊者数は、2021.12までは確定値、2022.1以降は第2次速報値。  
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。  
 (注) 航空輸送状況は年度。2021.3までは確定値、2022.4以降は速報値。

摘要 年月	金融関連			でんさいネット請求等取扱高			企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	実質預金	貸出金	貸出約定平均金利	発生件数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	前年比 %	前年比 %	年利%	件	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2019年	3.1	3.4	1.202	19,306	106,075	14.9	43	6,402	42.6	232	1,996	33.7
2020年	6.7	5.2	1.163	21,336	110,154	3.8	50	10,953	71.1	235	2,212	10.8
2021年	3.2	2.7	1.116	23,880	118,979	8.0	27	6,214	△ 43.3	133	1,472	△ 33.5
2022年				26,527	125,527	5.5	32	7,344	18.2	137	934	63.4
2021.12	3.2	2.7	1.116	2,064	10,776	11.1	1	10	—	11	194	223.2
2022.1	3.0	2.4	1.113	2,069	9,855	△ 1.0	1	50	△ 91.7	4	10	350.3
2	1.9	2.1	1.110	2,021	9,216	5.7	6	1,091	—	6	42	54.1
3	2.1	1.6	1.105	2,246	10,510	2.3	4	2,445	258.5	5	32	—
4	2.1	2.0	1.099	2,288	11,177	△ 6.1	2	83	△ 86.7	14	83	△ 56.4
5	1.5	2.6	1.094	2,163	9,943	3.0	3	1,078	1,247.0	12	185	668.0
6	1.6	2.8	1.092	2,074	9,041	1.3	1	10	△ 96.8	20	141	△ 117.2
7	1.5	2.9	1.088	2,200	10,215	4.9	3	941	△ 37.1	12	97	12.3
8	1.5	3.0	1.087	2,172	10,204	11.3	4	262	190.9	1	4	△ 98.8
9	1.0	3.0	1.086	2,195	10,280	4.7	2	91	△ 83.5	6	56	△ 56.2
10	0.9	3.1	1.081	2,282	11,387	14.3	1	67	—	10	15	△ 94.8
11	1.0	2.8	1.080	2,347	11,431	13.3	4	1,216	△ 31.3	18	137	95.0
12	0.5	2.2	1.074	2,470	12,268	13.8	1	10	0.0	19	77	△ 60.4
2023.1	0.9	2.1	1.074	2,396	11,895	20.7	5	489	878.0	7	42	314.5
2	1.4	2.1	1.072	2,332	10,699	16.1	2	300	△ 72.5	5	40	△ 3.8
3				2,631	12,360	17.6	2	80	△ 96.7	13	57	78.3

資料出所 日本銀行協会 全銀電子債権ネットワーク 東京商工リサーチ 徳島県信用保証協会

(注) 保証協会代位弁済は年度。  
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。  
 (注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。  
 (注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。  
 2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。  
 (注) でんさいネット請求等取扱高は、支払企業(債務者)が「営業所所在地の住所」として登録した都道府県に計上される。